



阿賀野クラブ 浅間 信一

各種災害について

質問 3月定例会に引き続き、地震、風水害、土砂災害に対する対策と、避難誘導計画等について尋ねる。

答弁 地震に対する対策は、揺れやすさを示した地図に加えて、地震に関する心得や耐震化の必要性などを記載した阿賀野市地震ハザードマップを作成し、地震災害に対する理解と普段からの備えを周知している。また、木造住宅耐震診断・改修支援事業により、耐

震化に向けた助成も行っている。風水害、土砂災害対策は、河川ごとに浸水被害の発生が想定される区域を示したハザードマップや、土砂災害が発生する危険性のある地域22地区82か所のハザードマップを作成し周知している。特に、土砂災害警戒区域の指定にあたっては、平成22年から26年にかけて、土砂災害警戒区域や特別警戒区域を指定し関係自治会を対象に説明会を開催して、危険区域の周知とともに災害情報の伝達方法や避難行動について説明を行ったところである。市内各箇所の海拔表示についても公共施設を中心に表示し市民に情報提供したいと考えている。

災害発生時の避難誘導計画等であるが、具体的な避難にあたっては、発生した災害やその規模などにより避難する場所が異なるなど、定型的に定めておくことが難しい状況がある。避難勧告などの避難情報の伝達にあたっては、防災行



政無線など複数の手段により、避難所の位置や道路状況の情報など避難誘導に係る情報も併せて伝えることとしている。災害に対し生命並びに財産を守るために一番大切なことは、災害発生時の確な初動活動をいかに素早く行うかであり、今後も、自治会への出前講座や定期的な広報紙等への掲載、小学校区単位で行う防災訓練などを通じて、市民の皆さまと連携を密にして災害防止に努めたい。



日本共産党 宮脇 雅夫

貯め込んだ基金を住民要求実現に

質問 合併後10年間の「行革」の到達点に立って、貯め込んだ基金を住民の願い実現に思い切っって使うべきではないか。

答弁 合併後、市職員の削減指定管理者制度の導入、学校統合、保育園の民営化等を推進し、合計12億4000万円程度の経費を削減した。一方、財政調整基金（自由に使えるお金）

は、21億2000万円上積みし、25億1000万円に。合併振興基金は26億円。思い切っって基金を使えということだが、基金残高だけではなく、総合的判断が必要である。合併算定見直しでの交付税増額見込額は、国は、合併市町村の支所に要する経費算定や、人口密度による需要割増等、普通交付税の算定方法を今年度から見直す。当市の増額推計額は、数億円程度の上積みになると予想される。

安田支所の公民館移転(案)は撤回せよ

質問 「市公共施設再編整備計画(案)」では、安田支所庁舎を解体し、安田公民館に移転するとしている

が、安田支所は安田の中心部にあり、大変利便性が高い。安田支所を、中心部の外れ、老朽化している安田公民館に移転するのは無理があり、場当たり主義的、住民不在だ。住民からは、「安田だけ大きな集会室、音響設備がある施設もないのに、支所をさらに狭いポロ公民館に押し込めるのか、合併して安田は悪くなるばかり」、「現在の支所に、支所と公民館を新築して」の声が圧倒的である。見解は、整備計画の正式な(案)は、議員の意見を参考にし、再度見直しを進めていく。安田支所と安田公民館は、議員指摘の施設建設が可能かどうか等を含めて、再度見直しを進めている。



生活困窮者自立支援制度について

質問 平成27年4月に施行する「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業などの支援を実施することとなるが、どのように考えているのか。

答弁 生活困窮者の自立促進を図るための支援が一体的かつ計画的に行われるように定められた法律



公明党 村上 清彦

で、施行後は、生活保護受給対象となる前の段階の生活困窮者の相談に対応し、住居確保のための給付金の支給を行うとともに、就労に向けた訓練や家計管理の指導等、包括的な生活困窮者の支援策を実施することになる。モデル事業を実施している先進地の動向等を参考に、来年4月には生活に困っている方をしっかりと支援できるよう体制を整え、各種施策を積極的に進めてまいりたいと考えている。



「域学連携」地域づくり活動の取り組みについて 大学生が地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決または地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動として近年注目されているが、取り組みについての見解を伺う。 実施するには、受け入れ側である自治会やNPOなどにおいて、調査研究に従事する学生の受け入れ希望があり、更に、集落など地域全体で地域の実情や課題など明確な考えを共有しているなど、受け入れ環境を整える必要がある。「域学連携」に取り組み自治体のメリットとしては、地域づくりの担い手が外部の専門的なノウハウを吸収しながら地域の中で育つことにより、官民一体となった政策実行力の強化を得ることができると期待している。

子育て支援について

質問 子育て世代にとって魅力ある阿賀野市にするため「子育て環境日本一」を公約して市長となり、周回遅れの現状を認識して以来2年が過ぎたが、現状をどう認識されるか伺う。

答弁 就学支援制度の拡充、学童クラブ、放課後スクール増設、病後児保育実施、病児保育の着手、奨学金貸付制度拡充、医療費助成拡充、支援センター開設等々充実



日本共産党 山田 早苗

子育て世代にとって魅力ある阿賀野市にするため「子育て環境日本一」を公約して市長となり、周回遅れの現状を認識して以来2年が過ぎたが、現状をどう認識されるか伺う。 就学支援制度の拡充、学童クラブ、放課後スクール増設、病後児保育実施、病児保育の着手、奨学金貸付制度拡充、医療費助成拡充、支援センター開設等々充実

子育て世代の応援担当課について 子育て支援担当課的な、わかりやすい相談窓口で支援の充実を図ってほしいか。 「子ども課」といった課の設置は、県内でも半数で実施。市民にとってわかりやすく、利用しやすいとは考えるが、阿賀野市としての必要性を精査したい。 市のホームページでも、子育て支援についてまとめたページがあると思われる。 就学支援の対象にクラブ活動費も加えてほしい。 市内外に「子育て環境日本一」と胸を張って言うには、更に大胆な支援の拡充が必要。当事者の声をダイレクトに聞いて実施していただきたい。

